



三菱地所株式会社
執行役専務

有森 鉄治

三菱地所グループが2050年に 目指すべき姿を設定

三菱地所グループは、「私たちは、住み・働き・憩う方々に満足いただける、地球環境にも配慮した魅力あふれるまちづくりを通じて、真に価値ある社会の実現に貢献します。」を基本使命に掲げています。130年にわたるまちづくりの歴史の中で、長期的な視点で社会課題の解決に取り組み、社会にとっての価値を創造し続けることで企業価値を高め、存続してきました。

また、近年、地球環境や社会の持続可能性に対する危機感の高まりは大きなものとなり、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)のように、企業にはサステナブルなビジネスモデルへの変革が求められています。

当社グループでは、サステナビリティと経営をより一層統合しグループ全体で推進するため、2018年度にSDGsの観点で当社グループが注力すべきテーマを、7つのマテリアリティ(サステナビリティ経営上の重要課題)として新たに特定しました。

さらに、当社グループが2050年に目指すべき姿として『三菱地所グループのSustainability Vision 2050～Be the Ecosystem Engineers』を制定し、「長期経営計画2030」で掲げた『三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030』(以下、『2030目標』とする)を、このビジョンを達成するための具体的なテーマとアクションを定めるマイルストーンとして位置づけ、7つのマテリアリティを踏まえた「Environment」「Diversity & Inclusion」「Innovation」「Resilience」の4つの重要テーマについて、より幅広いス

テークホルダーに、より深い価値を提供してまいります。

中でも気候変動への取り組みについては、世界的な重要課題と捉えています。パリ協定に掲げる目標達成・脱炭素社会の実現に寄与するべく、当社グループ全体の温室効果ガス中長期排出削減目標(2019年4月にScience Based Targetsイニシアティブより、科学的根拠と整合した水準として認定)を策定したほか、RE100への加盟(2020年1月31日)を行いました。

また、金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報開示を行うことで、気候変動に関するガバナンスや事業戦略のさらなる強化に努めています。

事業にかかわる全ての人々に 適切に対応するまちづくり

グループ全体のサステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ統括責任者である私のもと、サステナビリティ推進部が企画・立案し、三菱地所の執行役社長を委員長とし、各機能・事業グループの統括役員・担当役員、コーポレートスタッフ担当役員、主要グループ会社の社長などで構成される「サステナビリティ委員会」で、審議・報告を経て策定しています。

『2030目標』達成に向けた具体的な取り組み内容や目標設定については、継続的なスパイラルアップを目指し、『2030目標』に掲げる4つの重要テーマに関する取り組み目標を2020年度より組織・機能ごとの年次計画に盛り込む運用と

し、サステナビリティ委員会においても、PDCAサイクルでマネジメントしてまいります。あわせて、第三者機関による定期的な進捗管理も実施してまいります。

私たちの本業である「まちづくり」は、単にビルや住宅を建てるだけではありません。その「まち」や「エリア」がもつ歴史や、文化、伝統、人びとの想いなどを受け止めながら、街をつくり育てるという発想が重要になります。また、さまざまな方々が、安心・安全に住み、働き、憩うことができるよう、防災やバリアフリー、さらには新型コロナウイルス感染症拡大などの新たな社会課題への最大限の取り組みも重要です。そのために、お客さまや地域コミュニティの方々との対話に努め、事業活動により起こる可能性のある人権・環境などへの影響にも配慮をしつつ、取引先も含めて、事業に関わる全ての人々に対して適切に対応することが、当社グループが目指すまちづくりです。

ステークホルダーの皆さまと取り組むことが重要

2050年の未来に向けて、当社グループは「Ecosystem Engineers」として、立場の異なるあらゆる主体(個人・企業

他)が、経済・環境・社会の全ての面で、持続的に共生関係を構築できる場と仕組み(=エコシステム)を提供する企業(=エンジニアズ)であることを目指します。

グループ全体で持続可能な社会の実現に取り組むためには、共通の価値観・行動基準を共有し一丸となることが必要です。当社グループでは「三菱地所グループ行動指針」(2018年4月改訂)をベースに、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国際的なイニシアティブに沿った取り組みを推進しています。また、事業の取引先様には「三菱地所グループCSR調達ガイドライン」を共有することで、サプライチェーン全体で取り組むことが不可欠であることをご理解いただくよう努めています。

多様な社会課題の解決に向けて、当社グループの取り組みをより一層加速させていくためには、ステークホルダーの皆さまにご理解いただき、一体となって取り組んでいくことが重要だと考えています。今後も皆さまとの対話と協働を通じて、社会のニーズや当社グループへの要請と期待に本業を通じて応えてまいります。また、これにより自社の経営基盤を一層固めつつ『2030目標』で掲げるテーマ達成に向けて着実に取り組むことで、全てのステークホルダーへの価値提供の最大化とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

